

平成 23 年度

国土交通省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	2,741,116	1,684,853	買掛金	8,913	10,119
受取手形	9,990	9,361	未払金	1,466,503	1,348,672
売掛金	15,357	19,061	支払備金	4,821	2,832
有価証券	3,574,161	2,670,153	未払費用	332,428	287,616
たな卸資産	1,796,396	1,772,212	保管金等	362,888	359,684
未収金	385,106	426,449	前受金	278,179	276,512
未収収益	86,557	75,774	前受収益	53,617	50,339
前払金	66,859	13,102	賞与引当金	55,752	52,259
前払費用	19,212	17,546	債券	41,781,697	45,728,769
繰延税金資産	45,368	43,239	借入金	44,098,355	37,279,758
貸付金	33,016,049	31,507,736	責任準備金	73,063	73,320
破産更生債権等	1,042,433	796,253	退職給付引当金	1,431,205	1,430,484
割賦債権	5,923,750	5,385,511	その他の引当金	1,763,357	1,556,595
その他の債権等	1,194,379	1,175,602	繰延税金負債	12,362	10,310
貸倒引当金	△ 914,981	△ 662,378	他会計繰戻未済金	955,668	911,089
有形固定資産	209,627,958	209,464,113	その他の債務等	1,221,005	1,173,188
国有財産等（公共 用財産を除く）	25,701,705	25,525,044			
土地	13,174,701	13,134,479			
立木竹	13,987	12,298			
建物	4,518,430	4,444,712			
工作物	4,962,559	4,765,787			
船舶	344,096	354,880			
航空機	28,263	29,151			
建設仮勘定	2,659,666	2,783,735			
公共用財産	182,407,446	182,502,037			
公共用財産用地	46,169,861	46,495,293			
公共用財産施設	131,573,780	130,983,406			
建設仮勘定	4,663,804	5,023,337			
物品等	1,518,806	1,437,032			
無形固定資産	579,891	569,940			
出資金	56,024	57,656			
繰延資産	2,888	3,009			
その他の投資等	48,828	41,654			
資 産 合 計	259,317,349	255,070,855	負 債 合 計	93,899,819	90,551,554
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	165,417,529	164,519,301
			（うち他省庁等からの 出資）	(1,903,537)	(1,949,313)
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	259,317,349	255,070,855

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	606,968	614,650
賞与引当金繰入額	41,482	38,657
退職給付引当金繰入額	69,507	84,370
売上原価	1,239,714	1,231,801
保障費等	2,283	1,974
自賠償再保険費等	3,754	2,047
附帯・受託事業費	50,242	56,350
空港等整備費	88,899	28,446
補助金等	2,945,685	3,245,206
委託費等	6,418	11,487
一般会計への繰入	363	326
食料安定供給特別会計への繰入	15,029	11,791
国有林野事業特別会計への繰入	5,653	5,699
庁費等	263,247	285,698
その他の経費	1,121,131	961,854
減価償却費	4,448,883	4,635,551
貸倒引当金繰入額	183,561	16,434
その他の引当金繰入額	△ 44,650	14,406
支払利息	854,368	802,570
融資業務等による支払利息	915,084	891,035
資産処分損益	139,718	204,366
たな卸資産評価損	-	3,465
減損損失	2,132	27,629
国庫納付金	-	9
本年度業務費用合計	12,959,481	13,175,834

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	165,354,844	165,417,529
II 本年度業務費用合計	△ 12,959,481	△ 13,175,834
III 財源	12,381,970	11,514,808
主管の財源	36,756	56,380
配賦財源	5,533,020	4,872,942
自己収入	1,025,412	927,778
他会計からの受入	63,130	62,952
独立行政法人等収入	5,723,650	5,594,755
IV 無償所管換等	700,881	815,381
V 資産評価差額	△ 218,358	△ 55,771
VI その他資産・負債差額の増減	157,672	3,188
新規連結による増減	63,260	408
その他の資産・負債差額の増減	94,411	2,779
VII 本年度末資産・負債差額	165,417,529	164,519,301

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	153,245	64,881
配賦財源	5,533,020	4,872,942
自己収入	1,011,972	945,655
他会計からの受入	113,950	106,486
独立行政法人等収入	8,881,170	8,041,665
貸付金の回収による収入	376,227	1,330,203
有価証券の売却・償還による収入	7,720,632	10,339,109
固定資産の売却による収入	21,894	11,095
その他の投資による収入	50,318	21,611
前年度剰余金等受入	4,803,725	2,476,501
新規連結による現金・預金の増加額	33,429	2,593
資金からの受入（予算上措置されたもの）	13,425	11,162
財源合計	28,713,014	28,223,909
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 717,687	△ 728,145
売上原価	△ 734,181	△ 604,983
保障費等	△ 2,804	△ 2,894
自賠責再保険費等	△ 3,989	△ 2,662
附帯・受託事業費	△ 50,242	△ 56,350
空港等整備費	△ 121,268	△ 36,804
補助金等	△ 2,959,343	△ 3,253,692
委託費等	△ 4,558	△ 3,682
一般会計への繰入	△ 89,583	△ 88,419
国債整理基金特別会計への繰入	△ 88	△ 19
食料安定供給特別会計への繰入	△ 15,029	△ 11,791
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,653	△ 5,699
貸付けによる支出	△ 592,550	△ 1,497,356
出資による支出	-	△ 286
庁費等の支出	△ 347,984	△ 461,585
融資業務等による貸付支出	△ 2,907,561	△ 3,164,638
有価証券の取得による支出	△ 8,001,695	△ 9,336,509
利息の支払額	△ 11,170	△ 7,932
国庫納付による支出	-	△ 53,706

その他の支出	△ 1,357,134	△ 773,416
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 17,922,529	△ 20,090,577
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 10,991	△ 3,154
建物に係る支出	△ 7,247	△ 6,376
治水施設整備支出	△ 688,112	△ 632,363
道路整備支出	△ 1,508,040	△ 1,531,322
港湾施設整備支出	△ 274,187	△ 193,798
その他の支出	△ 107,931	△ 70,285
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 328,107	△ 247,541
施設整備支出合計	△ 2,924,617	△ 2,684,843
業務支出合計	△ 20,847,146	△ 22,775,420
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	396,662	414,680
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	226,444	149,352
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	351,844	400,289
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	164,888	126,693
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	152,847	113,844
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	36,391	43,953
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	83,259	61,238
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	40,414	41,746
業務収支	9,318,619	6,800,287
II 財務収支		
借入による収入	4,234,063	4,814,812
借入金の返済による支出	△ 10,551,894	△ 11,780,283
地方公共団体からの出資による収入	53,249	57,176
債券の発行による収入	6,330,756	6,813,511
債券の償還による支出	△ 4,739,564	△ 3,210,050
リース債務の返済による支出	△ 6,396	△ 6,634
P F I 債務の返済による支出	△ 6,411	△ 5,965
利息の支払額	△ 1,894,793	△ 1,847,718
他省庁からの出資による収入	200	200
その他の財務収支	△ 251,918	△ 194,800
財務収支	△ 6,832,711	△ 5,359,752
本年度収支	2,485,908	1,440,535
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 862	△ 394
翌年度一般会計への繰入	△ 8,556	△ 3,821
翌年度歳入繰入等	2,476,489	1,436,319
収支に関する換算差額	11	9
資金本年度末残高	252,762	241,994

その他歳計外現金・預金本年度末残高	11,852	6,531
本年度末現金・預金残高	2,741,116	1,684,853

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人土木研究所	34,993	100.00%	-
独立行政法人建築研究所	20,384	100.00%	-
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.00%	-
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.00%	-
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.00%	-
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.00%	-
独立行政法人航海訓練所	4,812	100.00%	-
独立行政法人海技教育機構	14,095	100.00%	-
独立行政法人航空大学校	4,934	100.00%	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	66,178	56.83%	-
独立行政法人国際観光振興機構	1,397	100.00%	-
独立行政法人水資源機構	9,060	100.00%	-
独立行政法人都市再生機構	994,968	94.02%	16
独立行政法人海上災害防止センター	327	67.28%	-
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	14.60%	-
独立行政法人住宅金融支援機構	567,763	86.46%	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,884,479	73.91%	-
東日本高速道路株式会社	105,000	100.00%	21
中日本高速道路株式会社	130,000	100.00%	17
西日本高速道路株式会社	95,000	100.00%	23
首都高速道路株式会社	13,499	49.99%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	49.99%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
成田国際空港株式会社	152,000	100.00%	21
関西国際空港株式会社	479,500	58.83%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	-
自動車検査独立行政法人	12,030	100.00%	-
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	-

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産（公共用財産を除く）については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、公共用財産施設及び物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法等によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人の一部においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人の一部においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

① 前払金に係る表示方法について

従来、連結貸借対照表において、「前払金」として表示していた首都高速道路株式会社の受託業務前払金については、「その他の債権等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「前払金」が48,185百万円減少し、「その他の債権等」が48,185百万円増加している。

② 前受金に係る表示方法について

従来、連結貸借対照表において、「前受金」として表示していた首都高速道路株式会社の受託業務前受金については、「その他の債務等」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「前受金」が50,748百万円減少し、「その他の債務等」が50,748百万円増加している。

③ その他の財務収支に係る表示方法について

従来、連結区分別収支計算書において、「その他の財務収支」として純額表示していた西日本高速道路株式会社の現先取引については、「貸付金の回収による収入」、「貸付けによる支出」として総額表示することに変更した。この変更により本会計年度の「その他の財務収支」が12,000百万円減少し、「貸付金の回収による収入」が363,256百万円、「貸付けによる支出」が351,256百万円増加している。

④ 有価証券の売却・償還による収入について

従来、連結区分収支計算書において、「有価証券の売却・償還による収入」として表示していた独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の現先取引については、「貸付金の回収による収入」として表示することに変更した。この変更により本会計年度の「有価証券の売却・償還による収入」が271,926百万円減少し、「貸付金の回収による収入」が271,926百万円増加している。

⑤ 有価証券の取得による支出について

従来、連結区分別収支計算書において、「有価証券の取得による支出」として表示していた独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の現先取引については、「貸付けによる支出」として表示することに変更した。この変更により本会計年度の「有価証券の取得による支出」が271,926百万円減少し、「貸付けによる支出」が271,926百万円増加している。

⑥ 西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）について

従来、連結区分別収支計算書において、「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として表示していた西日本高速道路株式会社の利息の支払いについては、「利息の支払額」として表示することに変更した。この変更により本会計年度の「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」が4,837百万円減少し、「利息の支払額」が4,837百万円増加している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国土交通省の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「受取手形」には、連結対象法人が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、前会計年度においては、国土交通省が保有する有価証券のほか、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。本会計年度においては、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国土交通省が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する仕掛不動産勘定等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、国土交通省の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、国土交通省の前払金のほか、連結対象法人における工事の契約等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、国土交通省の前払費用のほか、連結対象法人における長期前払消費税等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「割賦債権」には、連結対象法人における割賦債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国土交通省の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、国土交通省が保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。

- ・「工作物」には、国土交通省が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、国土交通省が保有する航空機のほか、連結対象法人が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「公共用財産」には、国土交通省の公共用財産のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省が保有する公共用財産用地のほか、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省が保有する公共用財産施設のほか、連結対象法人が保有する道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、国土交通省の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、国土交通省の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、国土交通省の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、国土交通省における支払備金のほか、連結対象法人における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国土交通省の未払費用のほか、連結対象法人における債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省の前受収益のほか、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。

- ・「他会計繰戻未済金」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項及び第 5 項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項による国債整理基金特別会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した費用を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等のほか、連結対象法人における外部委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、連結対象法人における融資業務等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損

を計上している。

- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ・「国庫納付金」には、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入及び空港使用料収入等並びに自動車安全特別会計の手数料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源等に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国土交通省の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国土交通省の国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「新規連結による増減」には、連結対象法人の新規連結に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体からの負担金収入及び空港使用料収入等並びに自動車安全特別会計の手数料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定に基づく治水事業に要する費用の財源等に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第3条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付の目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。

- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、国土交通省の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「保障費等」には、国土交通省の保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、国土交通省の自賠償再保険費等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に係る支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、国土交通省の空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、国土交通省の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費等」には、国土交通省の委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 49 条第 3 項等の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給等の目的のため、一般会計への財源の繰入額等を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 50 条の 2 第 3 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項を準用した同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国土交通省の「特別会計に関する法律」第 164 条の規定に基づく治山事業に要する経費の財源に充てる目的のため、国有林野事業特別会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省から連結対象法人以外に対する貸付け及び連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人における出資による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、国土交通省の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、連結対象法人の融資業務等に係る貸付けによる支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。

- ・「利息の支払額」には、連結対象法人における商品の原価に算入した利息の支出を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付支払額を計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、国土交通省の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国土交通省の庁舎及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入を計上して

いる。

- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資による収入を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、国土交通省及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI債務の返済による支出」には、国土交通省のPFI事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券等に係る利息等の支出を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、連結対象法人における他省庁からの出資による収入額等を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、国土交通省の決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、国土交通省の決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」及び「翌年度一般会計への繰入」を加えたものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、国土交通省の財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、国土交通省の本年度末における契約保証金の残高及び決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 国土交通省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
<資産の部>						
現金・預金	601,672	2,307	384	576	565	699
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	128,383	36	-	26	81	133
未収金	79,144	700	10	93	108	56
未収収益	810	-	-	-	-	-
前払金	100	-	-	-	0	-
前払費用	132	-	0	1	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,124,745	-	-	120	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	3,201	6	-	3	2	0
貸倒引当金	△ 37,396	-	-	-	-	-
有形固定資産	141,300,835	32,484	13,841	15,462	34,087	12,261
国有財産等（公共用財産を 除く）	3,402,690	28,056	12,454	14,095	33,535	9,992
土地	1,728,924	20,484	7,008	10,346	29,629	6,170
立木竹	12,293	-	3	-	-	0
建物	374,317	6,547	4,614	3,209	1,651	2,330
工作物	1,068,129	648	769	540	2,254	1,486
船舶	154,684	-	-	-	-	-
航空機	28,006	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,333	376	58	-	-	4
公共用財産	137,580,466	-	-	-	-	-
公共用財産用地	37,790,952	-	-	-	-	-
公共用財産施設	99,442,186	-	-	-	-	-
建設仮勘定	347,326	-	-	-	-	-
物品等	317,679	4,427	1,386	1,366	551	2,268
無形固定資産	41,218	93	3	0	0	0
出資金	9,933,984	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	8	0	0	-	0
資産合計	154,176,833	35,636	14,240	16,285	34,846	13,151
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	90,183	1,906	291	537	540	760
支払備金	2,781	-	-	-	-	-
未払費用	1,501	163	27	1	17	15
保管金等	2,709	31	12	12	33	18
前受金	11,169	48	0	25	44	29
前受収益	1,606	-	-	-	-	-
賞与引当金	27,947	192	52	41	111	52
債券	-	-	-	-	-	-
借入金	935,300	-	-	120	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	881,922	3,973	860	569	2,356	477

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
<資産の部>						
現金・預金	1,111	1,318	1,087	561	70,101	1,600
受取手形	-	-	-	-	9,360	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	177,695	200
たな卸資産	3	307	5	28	465,956	-
未収金	11	20	4	192	113,232	14
未収収益	-	-	-	-	881	-
前払金	-	-	-	-	-	7
前払費用	2	25	5	0	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	517,105	-
破産更生債権等	-	-	-	-	3,733	-
割賦債権	-	-	-	-	4,329,407	-
その他の債権等	5	0	-	-	11,417	9
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 12,122	-
有形固定資産	4,626	4,095	10,613	5,606	5,421,389	72
国有財産等（公共用財産を 除く）	4,044	3,938	10,321	5,420	5,321,361	51
土地	2,901	249	5,917	2,444	594,673	-
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	1,004	18	3,546	1,456	100,505	-
工作物	35	519	775	364	2,747,260	51
船舶	-	2,701	81	-	197,042	-
航空機	-	-	-	1,144	-	-
建設仮勘定	102	450	-	11	1,681,878	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	581	157	292	185	100,028	20
無形固定資産	0	5	12	4	165,312	16
出資金	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	0	0	912	146
資産合計	5,760	5,773	11,728	6,394	11,274,384	2,066
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	276	1,033	191	437	57,901	121
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	1	-	23	-	7,615	-
保管金等	3	18	234	19	-	5
前受金	-	-	8	0	128,466	0
前受収益	-	-	-	-	20	-
賞与引当金	30	191	90	44	985	45
債券	-	-	-	-	1,442,948	-
借入金	-	-	-	-	2,555,192	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	354	3,260	1,709	829	51,793	694

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
<資産の部>						
現金・預金	9,804	75,557	1,486	2,673	739,151	1,512
受取手形	-	0	-	-	-	-
売掛金	-	-	67	-	-	-
有価証券	93,776	8,908	3,430	2,883	2,115,657	128,900
たな卸資産	1,855	1,156,175	236	-	-	1,967
未収金	413	29,737	24	-	1,032	160,729
未収収益	779	424	9	16	73,050	19
前払金	-	8,293	-	8	-	87
前払費用	7,224	318	17	0	-	0
繰延税金資産	-	6,454	-	-	-	-
貸付金	-	19,470	-	6,620	29,401,525	222,252
破産更生債権等	-	27,293	-	2,321	762,556	-
割賦債権	631,762	424,341	-	-	-	-
その他の債権等	-	37,006	-	4,730	1,048,825	19
貸倒引当金	-	△ 36,245	-	△ 3,062	△ 569,664	-
有形固定資産	3,424,726	13,050,226	1,615	89	34,406	39,917,555
国有財産等（公共用財産を 除く）	404,607	13,045,055	1,094	82	33,965	-
土地	6,926	9,052,163	-	65	21,612	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	4,169	3,432,956	538	16	11,482	-
工作物	57	325,812	352	-	871	-
船舶	167	-	203	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	393,286	234,123	-	-	-	-
公共用財産	2,940,446	-	-	-	-	39,319,862
公共用財産用地	156,262	-	-	-	-	8,548,077
公共用財産施設	2,784,183	-	-	-	-	28,757,036
建設仮勘定	-	-	-	-	-	2,014,748
物品等	79,672	5,171	520	7	441	597,692
無形固定資産	5,569	53,074	32	0	-	254,839
出資金	-	11,874	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	401	18,967	19	0	-	145
資産合計	4,176,313	14,891,880	6,938	16,283	33,606,540	40,688,029
<負債の部>						
買掛金	-	-	59	-	-	-
未払金	19,245	145,984	41	-	303,574	526,368
支払備金	-	-	-	-	51	-
未払費用	1,204	43,055	5	3	117,641	83,357
保管金等	4,199	283,300	1	-	677	29
前受金	652	125,952	249	0	-	-
前受収益	-	53	-	178	46,551	-
賞与引当金	756	4,841	17	8	610	53
債券	78,995	2,051,862	-	-	13,145,193	25,879,249
借入金	558,987	11,019,820	-	247	17,644,700	3,959,526
責任準備金	-	-	-	-	73,320	-
退職給付引当金	45,961	113,878	109	158	27,077	21

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
<資産の部>						
現金・預金	31,972	20,168	21,646	14,603	16,104	15,384
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
有価証券	21,948	133,829	70,000	150	755	5,465
たな卸資産	3,970	3,069	3,625	483	239	530
未収金	60,657	56,517	59,053	25,783	23,267	5,831
未収収益	1	-	14	0	0	8
前払金	211	250	412	1,947	1,635	59
前払費用	2,091	2,588	2,792	408	142	33
繰延税金資産	4,260	5,197	4,459	2,111	1,226	137
貸付金	1,118	77	5,280	34,992	-	703
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	14,936	17,841	7,342	48,636	12,180	45
貸倒引当金	△ 323	△ 290	△ 354	△ 184	△ 53	△ 9
有形固定資産	549,882	1,732,721	539,282	424,074	208,399	22,104
国有財産等（公共用財産を除く）	154,452	205,586	146,286	36,806	22,524	16,126
土地	86,301	115,346	83,298	7,794	4,975	9,363
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	30,363	34,990	26,073	9,236	4,591	3,413
工作物	35,795	39,647	32,686	18,478	12,016	2,939
船舶	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,991	15,602	4,227	1,296	940	409
公共用財産	332,518	1,473,743	334,745	354,960	164,490	843
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	332,518	1,473,743	334,745	354,960	164,490	843
物品等	62,911	53,391	58,250	32,308	21,384	5,134
無形固定資産	10,313	10,415	9,629	1,021	1,285	227
出資金	11,197	2,448	516	-	64	-
繰延資産	430	2,121	457	-	-	-
その他の投資等	3,575	3,265	7,457	1,458	1,251	569
資産合計	716,246	1,990,221	731,615	555,488	266,499	51,092
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	82,482	117,323	106,326	36,319	22,452	13,589
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	6,787	7,082	6,746	2,831	1,703	371
保管金等	9,073	25,431	16,627	359	120	848
前受金	1,951	1,778	1,823	715	589	1
前受収益	9	265	10	476	-	16
賞与引当金	3,905	2,916	3,305	1,397	1,307	396
債券	319,430	1,094,093	304,722	207,976	64,026	-
借入金	38,956	465,652	45,256	178,425	106,112	4,411
責任準備金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	70,819	57,916	63,676	34,004	19,156	14,363

	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
<資産の部>						
現金・預金	28,604	10,816	793	4,742	7,841	1,083,181
受取手形	0	-	-	-	-	9,361
売掛金	13,479	5,536	-	-	-	19,083
有価証券	2,691	-	2,249	-	3,303	2,771,846
たな卸資産	3,771	1,467	23	-	0	1,643,993
未収金	373	2,134	0	16	565	540,583
未収収益	-	0	0	1	4	75,212
前払金	161	-	-	-	-	13,075
前払費用	1,430	365	18	12	11	17,492
繰延税金資産	19,391	-	-	-	-	43,239
貸付金	1,635	-	-	-	10,691	30,221,595
破産更生債権等	-	-	0	-	347	796,253
割賦債権	-	-	-	-	-	5,385,511
その他の債権等	3,736	701	-	11	-	1,207,460
貸倒引当金	△ 45	△ 9	△ 0	-	△ 2,614	△ 624,981
有形固定資産	808,693	1,856,075	3,904	24,449	11,002	68,163,749
国有財産等（公共用財産を 除く）	751,294	1,837,338	3,892	11,951	8,446	22,122,786
土地	279,081	1,054,861	21	366	3,549	11,405,554
立木竹	-	-	-	-	-	4
建物	219,341	148,797	3,394	11,349	4,793	4,070,394
工作物	246,849	227,191	477	96	103	3,698,081
船舶	-	0	-	-	-	200,196
航空機	-	-	-	-	-	1,144
建設仮勘定	6,021	406,488	-	138	-	2,747,409
公共用財産	-	-	-	-	-	44,921,610
公共用財産用地	-	-	-	-	-	8,704,340
公共用財産施設	-	-	-	-	-	31,541,220
建設仮勘定	-	-	-	-	-	4,676,049
物品等	57,399	18,736	11	12,497	2,555	1,119,352
無形固定資産	16,020	526	3	36	274	528,721
出資金	-	-	-	-	-	26,101
繰延資産	-	-	-	-	-	3,009
その他の投資等	2,708	364	10	93	296	41,654
資産合計	902,654	1,877,979	7,004	29,363	31,724	111,966,145
<負債の部>						
買掛金	6,699	3,376	-	-	-	10,135
未払金	2,570	6,380	155	1,555	1,031	1,449,398
支払備金	-	-	-	-	-	51
未払費用	3,794	3,889	3	17	-	286,363
保管金等	10,154	7,023	1,343	36	28	359,645
前受金	2,290	1,159	108	-	-	265,898
前受収益	19	-	80	1,051	-	48,733
賞与引当金	1,925	429	25	376	198	24,311
債券	416,466	825,374	121	-	-	45,830,462
借入金	180,758	410,362	1,925	-	12,604	37,183,063
責任準備金	-	-	-	-	-	73,320
退職給付引当金	26,979	3,297	37	1,818	2,406	548,562

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	1,684,853
受取手形	-	9,361
売掛金	△ 21	19,061
有価証券	△ 101,692	2,670,153
たな卸資産	△ 165	1,772,212
未収金	△ 193,277	426,449
未収収益	△ 248	75,774
前払金	△ 74	13,102
前払費用	△ 78	17,546
繰延税金資産	-	43,239
貸付金	△ 838,604	31,507,736
破産更生債権等	-	796,253
割賦債権	-	5,385,511
その他の債権等	△ 35,058	1,175,602
貸倒引当金	-	△ 662,378
有形固定資産	△ 471	209,464,113
国有財産等（公共用財産を除く）	△ 431	25,525,044
土地	-	13,134,479
立木竹	-	12,298
建物	-	4,444,712
工作物	△ 423	4,765,787
船舶	-	354,880
航空機	-	29,151
建設仮勘定	△ 7	2,783,735
公共用財産	△ 39	182,502,037
公共用財産用地	-	46,495,293
公共用財産施設	-	130,983,406
建設仮勘定	△ 39	5,023,337
物品等	-	1,437,032
無形固定資産	-	569,940
出資金	△ 9,902,429	57,656
繰延資産	-	3,009
その他の投資等	-	41,654
資産合計	△ 11,072,122	255,070,855
<負債の部>		
買掛金	△ 15	10,119
未払金	△ 190,909	1,348,672
支払備金	-	2,832
未払費用	△ 248	287,616
保管金等	△ 2,670	359,684
前受金	△ 555	276,512
前受収益	-	50,339
賞与引当金	-	52,259
債券	△ 101,692	45,728,769
借入金	△ 838,604	37,279,758
責任準備金	-	73,320
退職給付引当金	-	1,430,484

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
その他の引当金	-	-	-	50	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	911,089	-	-	-	-	-
その他の債務等	22,144	64	-	98	-	35
負債合計	2,888,355	6,379	1,245	1,457	3,104	1,388
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	151,288,477	29,256	12,994	14,827	31,741	11,763

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
その他の引当金	-	-	-	-	1,476,426	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	6	245	563	1,076	11,462	-
負債合計	673	4,749	2,820	2,408	5,732,812	867
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,087	1,023	8,907	3,986	5,541,572	1,199

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
その他の引当金	-	8,242	42	219	49,034	-
繰延税金負債	-	10,215	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3	9,642	5	4,795	1,026,037	-
負債合計	710,007	13,816,851	532	5,612	32,434,470	30,448,606
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	3,466,305	1,075,028	6,406	10,670	1,172,070	10,239,423

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
その他の引当金	7,305	5,949	5,367	68	952	745
繰延税金負債	-	-	-	-	94	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	19,459	12,107	17,114	53,954	12,260	1,725
負債合計	560,181	1,790,517	570,977	516,532	228,775	36,469
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	156,064	199,703	160,638	38,956	37,724	14,622

	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
その他の引当金	2,140	15	32	-	-	1,556,595
繰延税金負債	-	-	-	-	-	10,310
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	12,417	578	3	2,290	88	1,186,037
負債合計	666,218	1,261,887	3,837	7,145	16,357	88,832,888
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	236,436	616,091	3,166	22,217	15,367	23,133,256

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
その他の引当金	-	1,556,595
繰延税金負債	-	10,310
他会計繰戻未済金	-	911,089
その他の債務等	△ 34,993	1,173,188
負債合計	△ 1,169,690	90,551,554
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 9,902,432	164,519,301

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
人件費	476,590	4,227	1,029	1,120	1,995	1,029
賞与引当金繰入額	27,947	192	52	41	111	52
退職給付引当金繰入額	54,558	327	35	86	90	165
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	1,974	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	2,047	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	56,350	-	-	-	-	-
空港等整備費	30,439	-	-	-	-	-
補助金等	3,625,316	-	-	-	-	-
委託費等	90,882	2,466	135	86	31	896
独立行政法人運営費交付金	39,101	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	326	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	11,791	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	5,699	-	-	-	-	-
庁費等	336,949	-	-	-	-	-
その他の経費	28,249	1,618	545	600	916	658
減価償却費	3,349,674	1,239	497	845	641	713
貸倒引当金繰入額	2,329	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
支払利息	18,246	4	0	2	-	0
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	165,966	17	87	△ 1	64	35
貸付金免除損益	3	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	3,465	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	9	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,327,913	10,103	2,382	2,782	3,851	3,551

その他の経費内訳	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	28,249	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,310	328	556	857	464
連結対象法人での一般管理費	-	126	216	43	58	194
連結対象法人でのその他経費	-	181	-	-	-	-
計	28,249	1,618	545	600	916	658

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
人件費	678	3,374	1,758	928	3,408	987
賞与引当金繰入額	30	191	90	44	173	45
退職給付引当金繰入額	30	△ 5	133	153	196	47
売上原価	-	-	-	-	458,503	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	13,776	-
委託費等	81	30	21	-	278	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	368	1,596	520	2,771	51,612	1,449
減価償却費	348	658	505	213	137,145	23
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	△ 4,611	-
支払利息	0	0	2	36	81,729	-
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	18	-	0	9	90	2
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	-	108	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	1,556	5,846	3,033	4,157	742,412	2,556

その他の経費内訳	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	325	1,496	378	1,058	48,412	1,198
連結対象法人での一般管理費	42	99	142	1,712	797	250
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	-	2,403	-
計	368	1,596	520	2,771	51,612	1,449

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
人件費	6,421	24,143	263	140	8,879	879
賞与引当金繰入額	756	1,526	17	8	610	53
退職給付引当金繰入額	9,394	6,391	17	15	1,428	5
売上原価	-	207,423	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	4,142	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	28,473	382,407	1,795	45	166,127	42,340
減価償却費	72,482	84,227	265	3	1,678	898,193
貸倒引当金繰入額	-	1,582	-	502	11,985	-
その他の引当金繰入額	-	6	10	90	-	-
支払利息	14,276	215,217	0	-	531	448,987
融資業務等による支払利息	-	-	-	2	891,033	-
資産処分損益	599	-	1	-	△ 11	31,563
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	83	26,146	-	-	92	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	250,000
本年度業務費用合計	136,630	949,072	2,371	809	1,082,355	1,672,023

その他の経費内訳	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	27,218	332,897	1,377	45	-	3,504
連結対象法人での一般管理費	1,229	12,997	418	-	157,355	559
連結対象法人でのその他経費	24	36,512	-	-	8,771	38,276
計	28,473	382,407	1,795	45	166,127	42,340

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
人件費	12,336	8,660	11,027	2,186	1,475	817
賞与引当金繰入額	848	650	889	464	175	179
退職給付引当金繰入額	2,443	1,853	2,368	1,176	223	240
売上原価	775,383	535,519	655,928	278,189	227,453	63,552
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	40,145	37,759	44,735	9,198	5,296	3,751
減価償却費	1,995	1,586	1,895	222	241	101
貸倒引当金繰入額	0	0	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	6,673	5,891	5,165	-	672	-
支払利息	272	169	12	182	62	6
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	149	504	135	-	41	36
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	124	-	3	-	961	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	840,372	592,597	722,163	291,620	236,602	68,685

その他の経費内訳	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での一般管理費	35,326	31,921	38,658	4,696	3,811	3,214
連結対象法人でのその他経費	4,818	5,838	6,077	4,501	1,484	537
計	40,145	37,759	44,735	9,198	5,296	3,751

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
人件費	23,968	7,300	576	5,730	2,713	138,059
賞与引当金繰入額	2,325	574	25	376	198	10,710
退職給付引当金繰入額	2,251	302	3	244	190	29,811
売上原価	-	10,130	-	-	-	3,212,085
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	84	-	3,094	16,955
委託費等	-	-	-	-	-	8,170
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	81,034	27,973	2,682	2,317	5,114	943,856
減価償却費	49,987	24,865	215	3,930	1,148	1,285,877
貸倒引当金繰入額	0	1	-	-	33	14,105
その他の引当金繰入額	472	1	32	-	-	14,406
支払利息	8,347	16,141	18	0	6	786,011
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	891,035
資産処分損益	2,353	494	2	39	46	36,281
貸付金免除損益	-	-	-	-	-	-
たな卸資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	110	-	-	-	-	27,629
国庫納付金	-	-	-	-	-	250,009
本年度業務費用合計	170,851	87,787	3,642	12,639	12,544	7,665,005

その他の経費内訳	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	64,319	21,151	2,545	1,863	4,151	515,464
連結対象法人での一般管理費	8,580	6,199	136	453	963	310,207
連結対象法人でのその他経費	8,133	622	0	-	-	118,185
計	81,034	27,973	2,682	2,317	5,114	943,856

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	-	614,650
賞与引当金繰入額	-	38,657
退職給付引当金繰入額	-	84,370
売上原価	△ 1,980,283	1,231,801
保障費等	-	1,974
自賠償再保険費等	-	2,047
附帯・受託事業費	-	56,350
空港等整備費	△ 1,992	28,446
補助金等	△ 397,064	3,245,206
委託費等	△ 87,565	11,487
独立行政法人運営費交付金	△ 39,101	-
一般会計への繰入	-	326
食料安定供給特別会計への繰入	-	11,791
国有林野事業特別会計への繰入	-	5,699
庁費等	△ 51,250	285,698
その他の経費	△ 10,252	961,854
減価償却費	-	4,635,551
貸倒引当金繰入額	-	16,434
その他の引当金繰入額	-	14,406
支払利息	△ 1,687	802,570
融資業務等による支払利息	-	891,035
資産処分損益	2,118	204,366
貸付金免除損益	△ 3	-
たな卸資産評価損	-	3,465
減損損失	-	27,629
国庫納付金	△ 250,000	9
本年度業務費用合計	△ 2,817,083	13,175,834

(単位：百万円)

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	△ 717	27,531
連結対象法人での業務費用	△ 9,534	505,930
連結対象法人での一般管理費	-	310,207
連結対象法人でのその他経費	-	118,185
計	△ 10,252	961,854

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 前年度末資産・負債差額	151,281,872	29,875	13,447	15,242	32,028	12,425
II 本年度業務費用合計	△ 8,327,913	△ 10,103	△ 2,382	△ 2,782	△ 3,851	△ 3,551
III 財源	7,400,590	10,633	2,062	2,430	3,592	2,998
主管の財源	1,509,736	-	-	-	-	-
配賦財源	4,872,942	-	-	-	-	-
自己収入	954,959	-	-	-	-	-
他会計からの受入	62,952	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,633	2,062	2,430	3,592	2,998
IV 無償所管換等	815,381	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	118,546	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 1,147	△ 132	△ 62	△ 27	△ 108
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額 の増減	-	△ 1,147	△ 132	△ 62	△ 27	△ 108
VII 本年度末資産・負債差額	151,288,477	29,256	12,994	14,827	31,741	11,763

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 前年度末資産・負債差額	4,717	1,192	9,080	4,046	6,516,672	1,109
II 本年度業務費用合計	△ 1,556	△ 5,846	△ 3,033	△ 4,157	△ 742,412	△ 2,556
III 財源	2,301	6,293	2,946	4,169	1,004,130	2,647
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,301	6,293	2,946	4,169	1,004,130	2,647
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 375	△ 615	△ 86	△ 72	△ 1,236,818	△ 0
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の 増減	△ 375	△ 615	△ 86	△ 72	△ 1,236,818	△ 0
VII 本年度末資産・負債差額	5,087	1,023	8,907	3,986	5,541,572	1,199

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 前年度末資産・負債差額	3,464,440	1,023,168	6,284	10,902	914,488	10,277,023
II 本年度業務費用合計	△ 136,630	△ 949,072	△ 2,371	△ 809	△ 1,082,355	△ 1,672,023
III 財源	140,634	1,004,688	2,494	243	1,386,294	1,493,674
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	140,634	1,004,688	2,494	243	1,386,294	1,493,674
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 2,139	△ 3,755	-	334	△ 46,357	140,749
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の 増減	△ 2,139	△ 3,755	-	334	△ 46,357	140,749
VII 本年度末資産・負債差額	3,466,305	1,075,028	6,406	10,670	1,172,070	10,239,423

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 前年度末資産・負債差額	152,697	191,491	157,920	37,210	36,650	14,099
II 本年度業務費用合計	△ 840,372	△ 592,597	△ 722,163	△ 291,620	△ 236,602	△ 68,685
III 財源	843,721	599,124	724,884	293,372	237,698	69,208
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	843,721	599,124	724,884	293,372	237,698	69,208
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	18	1,685	△ 2	△ 5	△ 22	-
新規連結による増減	-	408	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	18	1,276	△ 2	△ 5	△ 22	-
VII 本年度末資産・負債差額	156,064	199,703	160,638	38,956	37,724	14,622

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
I 前年度末資産・負債差額	235,739	607,839	2,852	23,716	14,861	23,811,222
II 本年度業務費用合計	△ 170,851	△ 87,787	△ 3,642	△ 12,639	△ 12,544	△ 7,665,005
III 財源	174,153	96,129	3,956	11,370	13,051	8,138,909
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	174,153	96,129	3,956	11,370	13,051	8,138,909
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 2,605	△ 90	-	△ 230	-	△ 1,151,869
新規連結による増減	-	-	-	-	-	408
その他の資産・負債差額の 増減	△ 2,605	△ 90	-	△ 230	-	△ 1,152,278
VII 本年度末資産・負債差額	236,436	616,091	3,166	22,217	15,367	23,133,256

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 9,675,565	165,417,529
II 本年度業務費用合計	2,817,083	△ 13,175,834
III 財源	△ 4,024,691	11,514,808
主管の財源	△ 1,453,356	56,380
配賦財源	-	4,872,942
自己収入	△ 27,181	927,778
他会計からの受入	-	62,952
独立行政法人等収入	△ 2,544,153	5,594,755
IV 無償所管換等	-	815,381
V 資産評価差額	△ 174,317	△ 55,771
VI その他資産・負債差額の増減	1,155,058	3,188
新規連結による増減	-	408
その他の資産・負債差額の増減	1,155,058	2,779
VII 本年度末資産・負債差額	△ 9,902,432	164,519,301

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	1,521,694	-	-	-	-	-
配賦財源	4,872,942	-	-	-	-	-
自己収入	973,130	-	-	-	-	-
他会計からの受入	106,486	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	9,990	2,110	2,415	3,704	2,916
貸付金の回収による収入	175,015	-	-	50	-	-
有価証券の売却・償還による収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	27	-	2	-	-
その他の投資による収入	-	5	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	558,926	2,833	553	660	427	828
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	11,162	-	-	-	-	-
財源合計	8,219,358	12,857	2,664	3,128	4,131	3,745
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 578,429	△ 4,474	△ 1,136	△ 1,218	△ 2,393	△ 1,237
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	△ 2,894	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	△ 2,662	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	△ 56,350	-	-	-	-	-
空港等整備費	△ 38,857	-	-	-	-	-
補助金等	△ 3,633,469	-	-	-	-	-
委託費等	△ 99,417	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 39,101	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 88,419	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	△ 19	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	△ 11,791	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 5,699	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 65,206	-	-	△ 120	-	-
出資による支出	△ 94,616	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 511,371	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 1,082	△ 210	△ 62	△ 27	△ 135
その他の支出	△ 28,249	△ 4,225	△ 732	△ 731	△ 872	△ 1,516
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,256,558	△ 9,782	△ 2,079	△ 2,133	△ 3,293	△ 2,889
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 3,154	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 6,376	-	-	-	-	-

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,298	6,408	2,927	3,698	1,014,655	2,649
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	57,590	-
有価証券の売却・償還に による収入	-	-	-	-	2,893,535	-
固定資産の売却による収 入	-	-	-	15	2,225	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	-	0
前年度剰余金等受入	871	1,385	1,185	504	253,808	1,585
新規連結による現金・預 金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上 措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	3,169	7,793	4,112	4,218	4,221,815	4,235
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 773	△ 4,065	△ 2,083	△ 1,168	△ 20,439	△ 1,191
売上原価	-	-	-	-	△ 367,920	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 15,797	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会 計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会 計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会 計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 414,055	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸 付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	-	-	-	-	△ 1,814,975	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 375	△ 615	△ 81	△ 78	△ 1,201,712	-
その他の支出	△ 594	△ 1,773	△ 550	△ 1,761	△ 216,263	△ 1,406
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 1,742	△ 6,454	△ 2,715	△ 3,009	△ 4,051,162	△ 2,597
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	178,946	1,070,800	2,693	349	6,225,923	1,521,330
貸付金の回収による収入	-	16,575	-	1,838	192,944	272,817
有価証券の売却・償還による収入	590,220	156,206	324	5,700	236,935	6,081,250
固定資産の売却による収入	-	1,870	-	-	32	1,264
その他の投資による収入	1	20,601	0	-	-	-
前年度剰余金等受入	18,547	76,185	1,085	1,848	1,315,424	626
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	787,715	1,342,239	4,104	9,736	7,971,259	7,877,289
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 15,701	△ 72,063	△ 405	△ 153	△ 9,688	△ 931
売上原価	-	△ 237,063	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 16,725	-	△ 1,449	-	△ 345,017
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	△ 3,164,638	-
有価証券の取得による支出	△ 634,698	△ 153,310	△ 109	△ 5,599	△ 1,506	△ 6,067,750
利息の支払額	-	△ 7,932	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 54,345	△ 250,000
その他の支出	△ 32,958	△ 250,961	△ 1,917	△ 100	△ 172,255	△ 55,054
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 683,358	△ 738,057	△ 2,432	△ 7,303	△ 3,402,434	△ 6,718,753
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	-	-	363,256	340,964	-	128
有価証券の売却・償還による収入	38,359	82,077	408,719	-	742	41,238
固定資産の売却による収入	339	99	474	4	3	463
その他の投資による収入	-	-	764	-	235	-
前年度剰余金等受入	22,462	25,972	40,746	41,944	44,957	8,504
新規連結による現金・預金の増加額	1,378	1,215	-	-	-	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	62,539	109,366	813,961	382,913	45,939	50,334
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	-
売上原価	-	-	-	-	-	-
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 999	-	△ 351,256	△ 375,957	-	-
出資による支出	-	-	△ 286	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 20,999	△ 132,830	△ 456,676	△ 120	△ 163	△ 40,711
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 389	△ 65	-	△ 147	△ 40	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 22,389	△ 132,896	△ 808,218	△ 376,225	△ 203	△ 40,711
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	3,645	11,388	13,078	10,081,933
貸付金の回収による収入	10	-	-	-	713	1,246,890
有価証券の売却・償還による収入	-	-	1,900	-	5,045	10,542,254
固定資産の売却による収入	626	4,300	-	-	-	11,749
その他の投資による収入	-	-	-	-	2	21,611
前年度剰余金等受入	28,005	10,726	1,981	6,418	7,492	1,917,574
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	2,593
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-
財源合計	28,642	15,026	7,526	17,807	26,332	23,824,607
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	△ 686	△ 6,447	△ 3,455	△ 149,715
売上原価	-	-	-	-	-	△ 604,983
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 79	-	△ 3,094	△ 18,970
委託費等	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国債整理基金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 8	-	-	-	△ 103	△ 1,505,693
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 286
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	△ 3,164,638
有価証券の取得による支出	△ 66	-	△ 3,148	-	△ 5,048	△ 9,337,714
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 7,932
国庫納付による支出	-	-	-	△ 230	-	△ 1,508,958
その他の支出	△ 339	△ 1,009	△ 2,391	△ 2,106	△ 4,759	△ 754,929
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 414	△ 1,009	△ 6,305	△ 8,784	△ 16,462	△ 17,053,823
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	△ 1,456,812	64,881
配賦財源	-	4,872,942
自己収入	△ 27,475	945,655
他会計からの受入	-	106,486
独立行政法人等収入	△ 2,040,267	8,041,665
貸付金の回収による収入	△ 91,702	1,330,203
有価証券の売却・償還による収入	△ 203,144	10,339,109
固定資産の売却による収入	△ 654	11,095
その他の投資による収入	-	21,611
前年度剰余金等受入	-	2,476,501
新規連結による現金・預金の増加額	-	2,593
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	11,162
財源合計	△ 3,820,057	28,223,909
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	-	△ 728,145
売上原価	-	△ 604,983
保障費等	-	△ 2,894
自賠償再保険費等	-	△ 2,662
附帯・受託事業費	-	△ 56,350
空港等整備費	2,053	△ 36,804
補助金等	398,748	△ 3,253,692
委託費等	95,735	△ 3,682
独立行政法人運営費交付金	39,101	-
一般会計への繰入	-	△ 88,419
国債整理基金特別会計への繰入	-	△ 19
食料安定供給特別会計への繰入	-	△ 11,791
国有林野事業特別会計への繰入	-	△ 5,699
貸付けによる支出	73,543	△ 1,497,356
出資による支出	94,616	△ 286
庁費等の支出	49,786	△ 461,585
融資業務等による貸付支出	-	△ 3,164,638
有価証券の取得による支出	1,205	△ 9,336,509
利息の支払額	-	△ 7,932
国庫納付による支出	1,455,252	△ 53,706
その他の支出	9,762	△ 773,416
業務支出（施設整備支出を除く）合計	2,219,804	△ 20,090,577
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 3,154
建物に係る支出	-	△ 6,376

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
治水施設整備支出	△ 632,363	-	-	-	-	-
道路整備支出	△ 1,583,205	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	△ 193,798	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 70,285	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 729	△ 194	△ 448	△ 273	△ 155
施設整備支出合計	△ 2,489,184	△ 729	△ 194	△ 448	△ 273	△ 155
業務支出合計	△ 7,745,742	△ 10,511	△ 2,274	△ 2,582	△ 3,566	△ 3,044
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	473,615	2,345	390	546	565	700
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	120	-	-
借入金の返済による支出	△ 88,332	-	-	△ 50	-	-
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済のよる支 出	△ 3,255	△ 33	△ 4	△ 36	-	△ 0
P F I 債務の返済による支 出	△ 5,965	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 18,698	△ 4	△ 0	△ 2	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 116,252	△ 38	△ 5	30	-	△ 0
本年度収支	357,363	2,307	384	576	565	699

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 308	△ 4	△ 233	△ 555	△ 33,766	△ 30
施設整備支出合計	△ 308	△ 4	△ 233	△ 555	△ 33,766	△ 30
業務支出合計	△ 2,051	△ 6,458	△ 2,949	△ 3,564	△ 4,084,929	△ 2,628
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,118	1,335	1,163	654	136,886	1,607
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	383,051	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 734,289	-
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	566,000	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 194,100	-
リース債務の返済による支 出	△ 6	△ 16	△ 73	△ 55	△ 268	-
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 0	-	△ 2	△ 36	△ 84,367	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 2,810	-
財務収支	△ 6	△ 16	△ 75	△ 92	△ 66,785	-
本年度収支	1,111	1,318	1,087	561	70,101	1,607

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 28,972	△ 68,747	△ 173	△ 5	△ 69	△ 13
施設整備支出合計	△ 28,972	△ 68,747	△ 173	△ 5	△ 69	△ 13
業務支出合計	△ 712,330	△ 806,805	△ 2,606	△ 7,308	△ 3,402,504	△ 6,718,767
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	75,384	535,434	1,497	2,428	4,568,755	1,158,522
II 財務収支						
借入による収入	10,200	3,811,065	-	-	139,000	210,000
借入金の返済による支出	△ 50,820	△ 3,887,216	△ 7	△ 85	△ 4,058,312	△ 2,733,260
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	134	-	57,042
債券の発行による収入	10,478	250,075	-	-	2,908,774	2,346,704
債券の償還による支出	△ 19,000	△ 414,015	-	-	△ 1,627,464	△ 675,500
リース債務の返済による支 出	-	△ 1,238	△ 3	-	△ 1,126	-
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 16,437	△ 218,474	△ 0	△ 2	△ 1,013,208	△ 444,015
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	10,908	83,708
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	200	-	-
その他の財務収支	-	△ 72	-	-	△ 188,174	△ 1,687
財務収支	△ 65,579	△ 459,876	△ 11	245	△ 3,829,604	△ 1,157,009
本年度収支	9,804	75,557	1,486	2,673	739,151	1,512

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 21,726	△ 27,001	△ 15,313	△ 5,737	△ 6,816	△ 1,118
施設整備支出合計	△ 21,726	△ 27,001	△ 15,313	△ 5,737	△ 6,816	△ 1,118
業務支出合計	△ 44,116	△ 159,897	△ 823,532	△ 381,963	△ 7,020	△ 41,829
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	84,964	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	△ 201,168	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	6,735	-	-	-
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	△ 64,980	-	-
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	△ 10,645	-
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	6,929
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	103,387	△ 251,700	△ 2,835	△ 64,029	28,273	15,434
II 財務収支						
借入による収入	45,000	55,000	81,000	63,484	26,636	4,500
借入金の返済による支出	△ 55,257	△ 40,499	△ 46,018	△ 22,306	△ 17,400	△ 4,222
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	129,768	299,269	64,865	39,906	15,000	-
債券の償還による支出	△ 185,000	△ 24,995	△ 70,000	-	△ 35,000	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 75	△ 194	△ 31
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 5,234	△ 16,677	△ 4,837	△ 2,369	△ 1,141	△ 6
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 688	△ 228	△ 525	△ 5	△ 68	△ 289
財務収支	△ 71,412	271,868	24,483	78,633	△ 12,169	△ 49
本年度収支	31,974	20,168	21,648	14,603	16,104	15,384

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 17,951	△ 12,085	△ 57	△ 4,255	△ 795	△ 247,541
施設整備支出合計	△ 17,951	△ 12,085	△ 57	△ 4,255	△ 795	△ 247,541
業務支出合計	△ 18,366	△ 13,095	△ 6,362	△ 13,039	△ 17,257	△ 17,301,365
東日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	84,964
中日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 201,168
西日本高速道路株式会社の 業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	6,735
首都高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 64,980
阪神高速道路株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	-	-	-	-	△ 10,645
本州四国連絡高速道路株式 会社の業務活動による キャッシュ・フロー（間接 法）	-	-	-	-	-	6,929
成田国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	61,408	-	-	-	-	61,408
関西国際空港株式会社の業 務活動によるキャッシュ・ フロー（間接法）	-	50,320	-	-	-	50,320
業務収支	71,683	52,251	1,163	4,767	9,074	6,456,806
II 財務収支						
借入による収入	32,000	27,300	-	-	-	4,888,356
借入金の返済による支出	△ 11,831	△ 120,537	△ 344	-	△ 1,190	△ 11,783,652
地方公共団体からの出資に よる収入	-	-	-	-	-	57,176
債券の発行による収入	39,875	143,998	-	-	-	6,814,716
債券の償還による支出	△ 92,000	△ 76,120	-	-	-	△ 3,413,195
リース債務の返済のよる支 出	△ 131	△ 14	△ 6	△ 24	△ 36	△ 3,379
P F I 債務の返済による支 出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 8,519	△ 16,064	△ 18	△ 0	△ 6	△ 1,831,429
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	94,616
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	200
その他の財務収支	△ 2,490	-	△ 0	-	-	△ 197,041
財務収支	△ 43,097	△ 41,437	△ 369	△ 25	△ 1,233	△ 5,373,634
本年度収支	28,585	10,814	793	4,742	7,841	1,083,171

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
治水施設整備支出	-	△ 632,363
道路整備支出	51,883	△ 1,531,322
港湾施設整備支出	-	△ 193,798
その他の支出	-	△ 70,285
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 247,541
施設整備支出合計	51,883	△ 2,684,843
業務支出合計	2,271,687	△ 22,775,420
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	329,715	414,680
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	350,521	149,352
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	393,554	400,289
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	191,673	126,693
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	124,489	113,844
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	37,024	43,953
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 169	61,238
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）	△ 8,573	41,746
業務収支	△ 130,133	6,800,287
II 財務収支		
借入による収入	△ 73,543	4,814,812
借入金の返済による支出	91,702	△ 11,780,283
地方公共団体からの出資による収入	-	57,176
債券の発行による収入	△ 1,205	6,813,511
債券の償還による支出	203,144	△ 3,210,050
リース債務の返済による支出	-	△ 6,634
P F I 債務の返済による支出	-	△ 5,965
利息の支払額	2,409	△ 1,847,718
自省庁からの出資による収入	△ 94,616	-
他省庁からの出資による収入	-	200
その他の財務収支	2,241	△ 194,800
財務収支	130,133	△ 5,359,752
本年度収支	-	1,440,535

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 建築研究所	独立行政法人 交通安全環境 研究所	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 394	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	△ 3,821	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	353,147	2,307	384	576	565	699
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	241,994	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	6,531	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	601,672	2,307	384	576	565	699

	独立行政法人 電子航法研究 所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	独立行政法人 国際観光振興 機構
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	1,111	1,318	1,087	561	70,101	1,607
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△ 7
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,111	1,318	1,087	561	70,101	1,600

	独立行政法人 水資源機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 海上災害防止 センター	独立行政法人 奄美群島振興 開発基金	独立行政法人 住宅金融支援 機構	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	9,804	75,557	1,486	2,673	739,151	1,512
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	9,804	75,557	1,486	2,673	739,151	1,512

	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	31,974	20,168	21,648	14,603	16,104	15,384
収支に関する換算差額	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	31,972	20,168	21,646	14,603	16,104	15,384

	成田国際空港株式会社	関西国際空港株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	自動車検査独 立行政法人	独立行政法人 自動車事故対 策機構	連結対象法人 合計
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	28,585	10,814	793	4,742	7,841	1,083,171
収支に関する換算差額	18	2	-	-	-	9
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	28,604	10,816	793	4,742	7,841	1,083,181

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 394
翌年度一般会計への繰入	-	△ 3,821
翌年度歳入繰入等	-	1,436,319
収支に関する換算差額	-	9
資金本年度末残高	-	241,994
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	6,531
本年度末現金・預金残高	-	1,684,853